

ISFJ2018

政策フォーラム発表論文

神戸市における防災福祉コミュニティの 運営強化要因分析¹

2018年11月

¹本稿は、2018年12月8日、9日に開催されるISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2018」のために作成したものである。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

本稿では、持続可能な神戸市防災福祉コミュニティの運営体制を確立することを目的とし、調査及び研究を行った。

神戸市は阪神・淡路大震災を教訓に、1995年から「防災福祉コミュニティ事業」をモデル事業として開始したが、脆弱な運営体制である防災福祉コミュニティが多く見られること、若者が防災福祉コミュニティの運営及び防災訓練に参画していないことが課題となっている。そこで、神戸市は運営の強化や若者の参画推進を活発に行なっているものの、依然として上記課題の解決には至っていない。つまり、多くの防災福祉コミュニティでは先の見えない運営体制が続いている。

本研究では、2018年8月から10月にかけて、神戸市消防局協力のもと神戸市における74の防災福祉コミュニティを対象に、口頭及び郵送でのアンケート調査を行った。これらの調査データから、独自の防災福祉コミュニティ運営スコアを作成し、重回帰分析を行なった。その結果、若者の訓練参画、他の防災福祉コミュニティとの合同訓練の実施、防災福祉コミュニティ提案型活動費助成申請数の増加が防災福祉コミュニティの運営スコアを向上させることが明らかとなった。

定性分析では、定量分析の推計結果を踏まえ、合同訓練の実施及び防災福祉コミュニティ提案型活動費助成申請の現状と阻害要因について、文献調査及び神戸市消防局、全9地区の消防署、3つの防災福祉コミュニティ、3つのまちづくり協議会を対象に、電話での聞き取り調査を実施した。定性分析の結果、合同訓練の実施に関しては、防災福祉コミュニティの連絡網が無く、他の防災福祉コミュニティとの連絡が取れないこと、防災福祉コミュニティ間のネットワークの強さに格差があることが障壁となっているということが明らかとなった。また、提案型活動費助成申請に関しては、申請手続きが難解であること、助成金申請の募集回数が少ないことが障壁となっていることが明らかとなった。

防災福祉コミュニティの運営強化を行うとともに、合同防災訓練及び防災福祉コミュニティ提案型活動費助成申請の障壁を取り除くために、3つの政策提言を行う。

- I. 大学コンソーシアムと連携した「防災学」の授業化
- II. 他の防災福祉コミュニティとの連携強化
- III. 提案型活動費助成申請の促進

我々の提言により、防災福祉コミュニティにおける若者の参画促進がなされるとともに、合同訓練開催及び提案型活動費助成申請の障壁が解消され、持続可能な防災福祉コミュニティの運営体制確立が達成される。

